

働き方改革の一層の推進

◆ 本省と都道府県労働局が連携して、下記の取組を実施

- ① 企業の自主的な働き方の見直しの推進
- ② 地域における働き方改革の気運の醸成

◆ 都道府県労働局と地方公共団体が連携して「まち・ひと・しごと」創生の観点からも取組

- 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」（平成26年度補正予算1,700億円）を活用し地域の実情に応じた、地域企業の職場環境の改善を推進

働き方・休み方改善ポータルサイトを活用した働き方改革の全国展開

全国展開へ

本省幹部による**業界の** リーディングカンパニーへの訪問

- ☞ 1月16日現在24社を訪問
- * 日新火災（12/4山本副大臣）、カルビー、伊藤忠商事、富士ゼロックス など24社
- ☞ 引き続き、働きかけを実施

都道府県労働局長による**地域の** リーディングカンパニーへの訪問

- ☞ 都道府県労働局に、労働局長を本部長とする「**働き方改革推進本部**」を設置
- * 平成26年12月22日に全国労働基準部長会議を開催し、設置を指示
- ☞ 管内の企業トップへの働きかけを実施

◆ 先進的な取組事例等について、**ポータルサイトを活用して情報発信**（1月30日開設予定）

- ☞ **企業**が「働き方・休み方改善指標」を用いて診断を行い、その結果に基づき対策を提案
- ☞ **社員**が「働き方・休み方改善指標」を用いて診断を行い、自らの働き方・休み方を振り返る機会を提供
- ☞ 地方公共団体における働き方改革の取組事例（知事等のメッセージや宣言など）を掲載予定

地域の実情に応じた取組を国・地方公共団体が一体となって推進

都道府県労働局 働き方改革推進本部の主な取組状況

地域の実情に応じた効果的な取組を推進

◆ 地方自治体・労使団体等との役割分担を明示して取組を推進

【香川労働局の例】

- ☞ 香川県、連合香川、香川県経営者協会、香川労働基準協会のトップに対し、働き方改革推進本部（平成27年1月7日設置）の構成員として、参加を要請。
県・労使団体が一体となって働き方改革を進めることに理解を得て、本部に参画。
- ☞ 1月20日、本部会議を開催し、**県や各労使団体が合意して、各参加機関の役割分担を明示した「香川働き方改革推進基本方針」を作成し**、例えば労働局長と県が合同して企業トップへの働きかけ、市町を含む団体への協力要請などの取組を実施予定。

◆ 地方自治体・労使団体との共同記者会見による情報発信

【大阪労働局の例】

- ☞ 1月21日、**大阪労働局長から大阪府、関西経済連合会、連合大阪に対し働き方改革を進めるよう要請した後、臨時に4者共同の記者会見を開催した。**
共同記者会見において、従来の働き方に対する意識を変えて、働き方を見直すことが必要であるとのメッセージを発信し、その模様が大きく報道された。

「働き方・休み方改善ポータルサイト」を利用して働き方改革を進めてみませんか

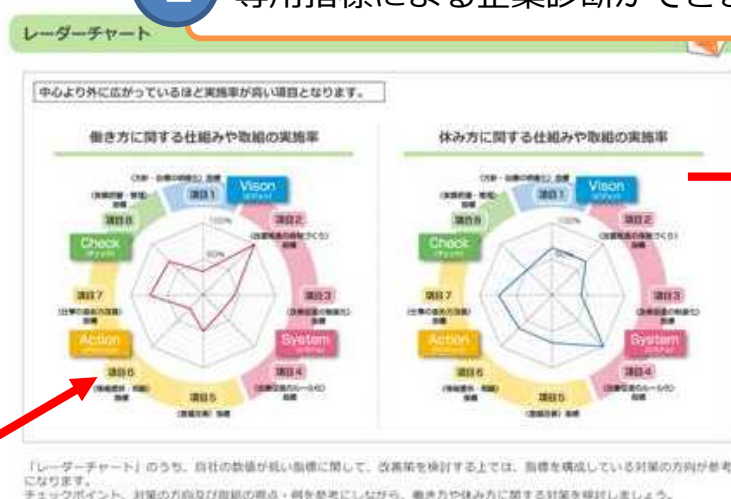
厚生労働省では、企業の皆さまが社員の働き方・休み方の改善に向けた検討を行う際に活用できる「働き方・休み方改善ポータルサイト」を、1月30日に開設します。サイトでは、専用指標によって企業診断ができる「働き方・休み方改善指標」や、「企業における取組事例」などを掲載しています。社員が自らの働き方・休み方を振り返るための診断も行えます。

長時間労働や休暇が取れない生活が常態化すれば、社員のメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が高くなり、生産性が低下します。また、企業としては、離職リスクの上昇や、イメージの低下など、さまざまな問題が生じることになります。社員のために、そして企業経営の観点からも、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進が求められています。

1 働き方改革ツールを提供します



2 専用指標による企業診断ができます



3 診断結果に基づき対策を提案します



4 提案内容に関連した取組を実施している企業の取組概要を紹介します

取組・参考事例

働き方・休み方指標による診断で活用した取組・参考事例を見てみましょう。

企業概要	事例内容・業種	特徴的取組（水注記等）及び課題	事例	取組事例
株式会社○○	製造業	特種労働（水注記等）及び課題	34	取組事例
従業員規模	34	事例	取組事例	全職種
取組ターゲット	働き方	対策領域	全職種	
〇仕組みや取組の状況				
1. Vision	〇方針・目標の明確化			
2. System	〇改善促進の体制づくり			
	〇改善促進の明確化			
	〇改善促進のルール化			
3. Action	1. 意識改善			
	2. 制度整備・相談			
	3. 仕事の進め方改善			
4. Check	4. 実施状況・管理			

5 企業の取組事例を詳しく紹介します

取組事例

(東京) 伊藤忠商事株式会社 年次有給休暇促進・多様な正社員（新しい働き方）テレワーク

企業名：伊藤忠商事株式会社	所在地：東京本社（東京都港区）／大阪本社（大阪府北区）
社員数：4,343名（2014年4月1日時点） 新設勤務対象社員数：約2,600名（出勤者を除く国内勤務社員）	業種：卸売業

取組の目的：
残業ありきの働き方を今一度見直し、所定勤務時間外（9:00-17:15）での勤務を基本とした上で夜型の残業体質から朝型の勤務へと改め、効率的な働き方の実践を通して、総労働時間の削減を図るもの。

取組の概要：
〇トップメッセージ
本取組は、「多様な働き方」を推進し、働き方改革を進め、働き方改善ポータルサイトを活用し、働き方改善を進めてみませんか

「働き方・休み方改善ポータルサイト」
<http://work-holiday.mhlw.go.jp>
 （平成27年1月30日開設予定）